

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第37期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	8,686,328	8,211,025	9,804,165	11,524,638	12,558,246
経常利益又は経常損失( ) (千円)	13,369	269,197	460,092	650,340	614,760
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	148,392	265,686	431,423	349,742	263,690
包括利益 (千円)	331,594	493,142	442,312	357,412	228,007
純資産額 (千円)	4,473,817	4,929,288	5,333,960	5,653,731	5,839,393
総資産額 (千円)	8,422,167	10,606,682	11,067,122	11,415,934	11,281,262
1株当たり純資産額 (円)	950.83	1,047.65	1,133.65	1,201.61	1,241.07
1株当たり当期純利益 (円)	31.54	56.47	91.69	74.33	56.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	46.5	48.2	49.5	51.8
自己資本利益率 (%)	3.4	5.7	8.4	6.4	4.6
株価収益率 (倍)	21.9	11.5	7.4	10.9	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,654	203,818	1,123,355	877,239	617,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,138	1,375,430	600,723	215,380	681,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,338	1,981,034	138,884	486,580	429,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	840,863	1,293,809	1,696,220	1,924,379	1,427,757
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	206 (27)	255 (29)	292 (31)	289 (33)	294 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	8,211,246	7,059,568	7,474,468	8,568,633	8,346,327
経常利益 (千円)	213,458	75,637	197,401	538,325	488,096
当期純利益 (千円)	213,668	115,385	183,410	320,842	257,843
資本金 (千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数 (株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額 (千円)	4,219,461	4,541,887	4,698,009	4,988,169	5,167,424
総資産額 (千円)	8,484,226	9,506,613	9,599,807	9,963,806	9,836,743
1株当たり純資産額 (円)	896.77	965.31	998.49	1,060.16	1,098.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	45.41	24.52	38.98	68.19	54.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	47.8	48.9	50.1	52.5
自己資本利益率 (%)	5.2	2.6	4.0	6.6	5.1
株価収益率 (倍)	15.2	26.5	17.3	11.8	15.0
配当性向 (%)	17.6	32.6	20.5	13.2	16.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	188 (21)	187 (17)	179 (16)	171 (19)	171 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年10月	麺及び養魚用配合飼料の製造販売並びに飲食レジャーを目的として鹿児島県日置郡伊集院町徳重28番地（現在の日置市）に株式会社ヒガシマルを設立すると同時に有限会社ヒガシマル食品工業より営業の一切を譲受
昭和56年5月	鹿児島市に養魚用配合飼料開発の目的で農林水産省の補助を受けて研究所が完成し、鹿児島県水産試験場から飼料実証試験事業を継承
昭和59年3月	鹿児島市に鹿児島工場を新設し、クルマエビ用配合飼料の製造を本社工場より移転
平成元年10月	鹿児島県日置郡伊集院町猪鹿倉20番地（現在の日置市）に本社を移転
平成4年4月	有限会社ヒガシマル開発(鹿児島県日置市)に対し、飲食レジャー部門(ジョイフルランド宮田石)の営業を譲渡
平成5年1月	オーストラリア クイーンズランド州に QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.(以下「Q.P.F」という。)を設立(資本金：2オーストラリアドル、議決権比率50%)
平成5年5月	Q.P.Fが増資し、当社とTOMEN AUSTRALIA LIMITED が引受け(資本金：500千オーストラリアドル、議決権比率90%)
平成5年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に臨海研究所を新設
平成7年5月	Q.P.Fの株式50千オーストラリアドルを買い受け、Q.P.Fを100%子会社化
平成7年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に串木野工場(乾麺製造設備)を新設
平成7年12月	株式会社小川食品商事(川崎市川崎区)の第三者割当増資を引受けることにより経営権を取得(資本金：210,000千円、議決権比率95.2%、平成8年2月100%子会社化)
平成10年1月	長崎県南高来郡西有家町（現在の南島原市）に株式会社島原素麺本舗を設立(資本金：10,000千円、株式会社小川食品商事の議決権比率100%)
平成10年3月	福岡証券取引所に株式を上場
平成13年8月	株式会社小川食品商事を吸収合併
平成18年12月	株式会社島原素麺本舗を吸収合併
平成19年5月	Q.P.Fを清算結了
平成19年5月	ベトナム ティエンザン省にHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを設立
平成20年4月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが第三者割当増資を実施（資本金220万米ドル、議決権比率90.9%）
平成21年7月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが当社を引受先とする第三者割当増資を実施（資本金320万米ドル、議決権比率93.8%）
平成23年1月	マリントック株式会社（愛知県田原市、旧社名：日清マリントック株式会社）の株式を取得し子会社化（資本金735,000千円、議決権比率100%）
平成23年3月	マリントック株式会社が減資を実施（資本金50,000千円、議決権比率100%）
平成23年11月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの有形・無形固定資産の一式を譲渡
平成24年7月	コスモ食品株式会社（横浜市磯子区）の株式を取得し子会社化（資本金29,250千円、議決権比率100%）
平成25年2月	コスモ食品株式会社が同社の子会社であるコスモファーム株式会社を吸収合併
平成25年3月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを清算結了
平成25年7月	株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）の株式を取得し子会社化（資本金10,000千円、議決権比率100%）
平成26年11月	永屋水産有限会社（横浜市磯子区）の株式を取得し子会社化（資本金3,000千円、議決権比率100%）
平成26年12月	永屋水産有限会社の本社を東京都中央区に移転
平成27年4月	永屋水産有限会社の商号を永屋水産株式会社に変更
平成27年8月	永屋水産株式会社が奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）の株式を取得し子会社化（資本金10,000千円、議決権比率100%）

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、養魚用配合飼料等の製造・販売及び食品の製造・販売の事業活動を展開しております。

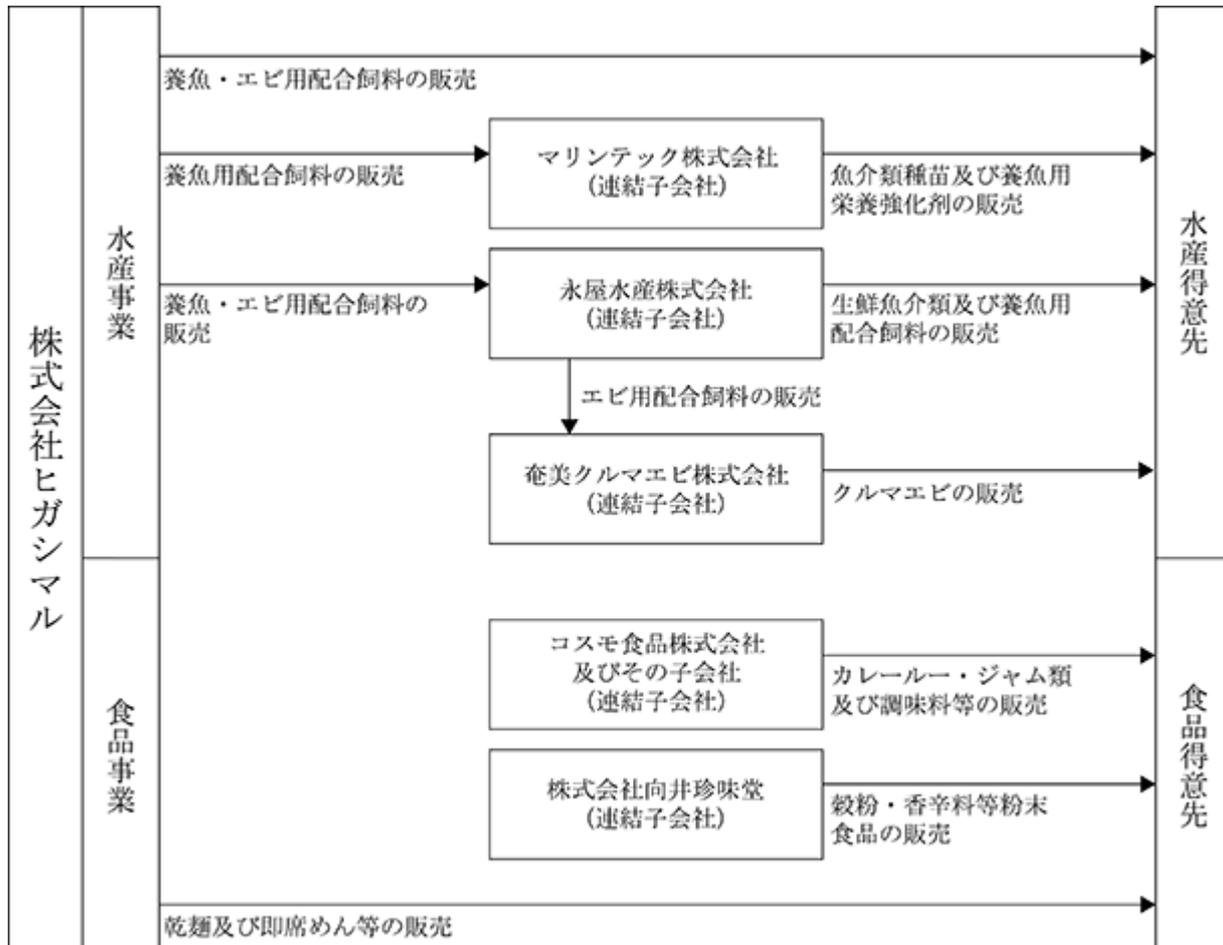
当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 水産事業 当社が養魚用配合飼料の製造販売を、マリンテック株式会社が水産初期飼料及び養魚用配合飼料等の製造販売を、永屋水産株式会社が生鮮魚介類及び養魚用配合飼料の販売を、奄美クルマエビ株式会社がクルマエビの養殖生産販売を行っております。
- 食品事業 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を、コスモ食品株式会社及びその子会社がカレー・ジャム類及び調味料類を、株式会社向井珍味堂が穀粉・香辛料等、粉末食品を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

- 有限会社ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は不動産の賃借及び乾麺等の食材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
マリントック株式会社	愛知県田原市	50百万円	水産事業	100.0	養魚用配合飼料の販売 資金の援助 役員の兼任 2名
コスモ食品株式会社	東京都大田区	29百万円	食品事業	100.0	資金の借入 債務の保証 役員の兼任 2名
イワキフーズ株式会社	青森県西津軽郡	36百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
コスモ食品研究株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
弘前屋株式会社	青森県弘前市	10百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
津軽和漢堂株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
株式会社向井珍味堂	大阪市平野区	10百万円	食品事業	100.0	資金の援助 債務の保証 役員の兼任 1名
永屋水産株式会社	東京都中央区	3百万円	水産事業	100.0	養魚用配合飼料の販売 資金の援助 役員の兼任 1名
奄美クルマエビ株式会社	鹿児島県奄美市	10百万円	水産事業	100.0 (100.0)	資金の援助

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。  
 4 コスモ食品株式会社及び永屋水産株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コスモ食品株式会社		永屋水産株式会社	
	売上高	千円	売上高	千円
	1,441,151		1,765,275	
	268,717		72,443	
	193,685		72,513	
	819,380		137,140	
	1,861,147		219,616	

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	113 (11)
食品事業	165 (34)
全社(共通)	16 ( 1)
合計	294 (46)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、( )書きは外書きで臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171 (27)	38.4	13.0	4,569

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	91 ( 2)
食品事業	64 (24)
全社(共通)	16 ( 1)
合計	171 (27)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、( )書きは外書きで臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済支援策等の効果から、年度前半は企業収益や雇用・所得環境などの改善の動きとなったほか、インバウンド関連の消費財などが下支えとなり、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら年度後半は新興国をはじめとする海外経済の減速懸念が強まり、輸出・生産面に影響が見られ、また、年明け以降の円高・株安により企業の景況感や消費者マインドの下振れ懸念から再び不安定な動きとなり先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の価格は高値圏で推移しているほか、消費者の節約・低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい環境で推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、材料コスト上昇分を販売価格に転嫁するなど、売上成長を模索しながら利益水準の維持・向上に取り組んでまいりました。

一方、事業領域の拡充や販路拡大など攻めの体制を推し進めるなか、平成26年11月に子会社化いたしました永屋水産株式会社（東京都中央区）の業績が通期計上となり、また、同社は水産事業のさらなる伸長を図るため、平成27年8月に奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）を子会社化いたしました。

なお、奄美クルマエビ株式会社は、当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）を支配獲得日とみなして処理しているため、同社の業績は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間を連結業績に含めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は125億58百万円と前連結会計年度と比べ10億33百万円（9.0%）の増収、利益段階におきましては、一部子会社の経営不振が影響したことから営業利益は5億25百万円と前連結会計年度と比べ42百万円（7.5%）の減益、経常利益は6億14百万円と前連結会計年度と比べ35百万円（5.5%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等が膨らみ2億63百万円と前連結会計年度と比べ86百万円（24.6%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水産事業

水産事業におきましては、中南米の輸入魚粉マーケットは、年度後半から順調な漁模様の状況で魚粉相場は安定した値動きにあるものの、最需要国である中国や欧州の需要は堅調であることから高値圏を維持しており、今後の相場見通しは需給バランス次第という見方が強く不透明のなかで推移いたしました。

このような状況のなか、魚粉原料価格高騰分を販売価格に転嫁し、昨年4月からエビ類及び魚類用の配合飼料の値上げを実施いたしました。当期は、台風被害、長梅雨の天候不順及び梅雨明け後の赤潮の発生等により養魚用生産における給餌量の減少も加わり、値上げ前の前期販売消化遅れの影響を受けました。

これにより、エビ飼料類は年度後半に養殖環境が持ち直したことや販売のシェア拡大が図られたことなどから増収となりましたが、魚類飼料類は前期駆け込み需要の反動減の影響を受け減収となりました。

子会社におきましては、マリンテック株式会社（愛知県田原市）は、水産種苗用飼料及び稚魚の販売も順調に推移したことから増収となりました。永屋水産株式会社は、マダイ・カンパチを主とした活魚及び配合飼料の販売の事業が通期計上となりましたが、厳しい経営環境で推移いたしました。また、奄美クルマエビ株式会社は、平成27年10月1日から平成28年3月31日の期間の業績が計上となりました。

その結果、売上高は85億92百万円と前連結会計年度と比べ7億76百万円（9.9%）の増収となりました。セグメント利益は6億35百万円と前連結会計年度と比べ45百万円（6.7%）の減益となりました。

## 食品事業

食品事業におきましては、雇用・所得環境などの改善を背景に消費者マインドは緩やかな回復基調にあります。暖冬の影響で季節商品が抑制されたほか、訪日外国人によるインバウンド需要を除けば、個人消費の力強さに欠ける結果となり、消費者の節約・低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか、原材料及び物流費等に係るコストが年々増加している影響から、昨年4月、自社ブランド商品の販売価格の値上げを実施いたしました。また、こだわりの味をお届けするという考えのもと、積極的な販売促進に取り組んでまいりました。

これにより、そうめん類は価格訴求品などで対応してまいりましたが、長梅雨の影響もあって減収となりました。うどん類及びそば類は増収となりました。即席めん類はOEM品（相手先ブランド製造商品）の新規取引やアジア向け販売開拓が成されたことなどにより増収となりました。皿うどん類は、取扱店の販路拡大が図られたほか、シリーズ化の「茄子とひき肉甘辛あんかけ揚げめん」を新発売するなど好調に推移し増収となりました。そのほか、季節限定商品の「ラーメン鍋（キムチ味・こく旨しょうゆ味）」やお客から高く評価をいただいております「国産五穀スープ」の新商品なども寄与いたしました。

子会社におきましては、コスモ食品株式会社（東京都大田区）は、カレールー・シチュールー商品を中心に定番導入が進み、また、株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）は、穀粉類（きな粉等）及び香辛料類の販売が順調に推移したことから増収となりました。

その結果、売上高は39億65百万円と前連結会計年度と比べ2億57百万円（6.9%）の増収となりました。セグメント利益は3億14百万円と前連結会計年度と比べ42百万円（15.6%）の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億96百万円減少し14億27百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ2億60百万円減少し6億17百万円となりました。

主な要因として、税金等調整前当期純利益6億23百万円、減損損失3億4百万円、減価償却費3億10百万円、売上債権の増減額1億96百万円などの資金の増加要因があった一方で、債務免除益2億95百万円、たな卸資産の増減額2億22百万円、仕入債務の増減額1億74百万円、法人税等の支払額1億92百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ4億66百万円増加し6億81百万円となりました。

主な要因として、定期預金の払戻による収入4億34百万円、有形固定資産の売却による収入97百万円がありましたが、定期預金の預入による支出4億56百万円、有形固定資産の取得による支出5億95百万円があったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ56百万円減少し4億29百万円となりました。

主な要因として、長期借入れによる収入4億30百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出7億35百万円、短期借入金の増減額80百万円、配当金の支払額42百万円の資金の減少要因があったことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	5,960,683	3.3
食品事業	2,597,673	4.5
合計	8,558,356	1.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループは、主に需要予測に基づく見込生産を行っているため、記載を省略しております。

## (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	1,394,297	249.6
食品事業	228,213	33.1
合計	1,622,511	184.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	8,592,943	9.9
食品事業	3,965,302	6.9
合計	12,558,246	9.0

- (注) 1 セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フィード・ワン株式会社	2,565,894	22.3	2,279,105	18.1

- (注) フィード・ワン株式会社は、平成27年10月に協同飼料株式会社、日本配合飼料株式会社、フィード・ワンホールディングス株式会社の3社が合併し商号変更を行っております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

変化が激しい経済・市場環境のなか、当社グループの効率化及びシナジー効果を高めるとともに、目指すべき新事業及び新市場の創出を模索してまいります。

また、グループ一丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質の構築を進めてまいります。

一方、企業の社会的責任が問われるなか、人材の育成及びリスクマネジメント経営から、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてトレーサビリティ管理や原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害について

当社グループは、提出会社の鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、子会社のマリンテック株式会社（愛知県田原市）で種苗及び栄養強化剤、奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）でクルマエビの養殖、コスモ食品グループ（青森県西津軽郡及び青森県弘前市）及び株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）で食品を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

奄美クルマエビ株式会社の株式取得及び子会社化

当社の連結子会社である永屋水産株式会社は、平成27年8月13日開催の取締役会において、奄美クルマエビ株式会社の株式取得及び子会社化について決議し、同月19日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 注記事項」の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に水産分野における養魚用配合飼料の改良・開発及び自社独自の養殖方法について、研究部員19名体制にて「高成長、高機能、低価格の三極飼料の改良開発及び養殖手法の確立を図る」ことを基本方針に、串木野臨海研究所(鹿児島県いちき串木野市)で行っております。

お客さまのニーズが多様化・高度化するなか、ユーザーの要求に対してスピーディかつ、要求を超えるものづくりに研究スタッフが技術力、開発力及び独自性を発揮した積極的な活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2億32百万円であり、主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 養魚用配合飼料の改良・開発

養魚用配合飼料は、原料の入荷ロット別及びグレード別に成長効果・増肉効果等を飼育試験で監視するとともに、新たな植物性原料素材や各種添加物を組み合わせた研究試作飼料で実証試験を重ねております。

エビ飼料類については、より高い成長効果と病害感染症によるへい死軽減効果のある商品開発やエビのストレス耐性向上及び着荷状態の改善が期待できる商品開発を進めており、エビの付加価値向上に向けた取り組みを行っております。

魚飼料類については、成長促進、抗病効果及び肉質向上を目的に原料や添加物を検索するとともに、魚種間に共通する配合組成など、ハマチ・マダイ・トラフグ・ヒラメを中心に継続した改良研究を進めております。また、原料となる魚粉高騰対策や養殖経営に資するため、植物性タンパク質原料の更なる有効利用を図った市販飼料や低価格飼料等の改良に取り組んでおります。

(2) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。自然海域の水質環境悪化とともに病害も多様化しているなか、当研究所において、様々な疾病の細菌検査やウイルス検査等の魚病診断を行い、早期発見による病気の蔓延化を防止するための対策方法や助言を実施しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末と比べ4億63百万円減少し、54億28百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が1億47百万円、商品及び製品が94百万円増加しましたが、現金及び預金が3億78百万円、受取手形及び売掛金が2億17百万円、有価証券が96百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億29百万円増加し、58億52百万円となりました。これは、主として無形固定資産が10百万円減少しましたが、有形固定資産が2億86百万円、投資その他の資産が53百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ1億34百万円減少し、112億81百万円となりました。

#### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2億92百万円減少し、31億31百万円となりました。これは、主として未払法人税等が57百万円増加しましたが、短期借入金が2億4百万円、買掛金が1億53百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ28百万円減少し、23億10百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が35百万円、役員退職慰労引当金が18百万円増加しましたが、長期借入金が1億28百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億20百万円減少し、54億41百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億85百万円増加し、58億39百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が30百万円減少しましたが、利益剰余金が2億21百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、水産事業は昨年4月に配合飼料の値上げを実施いたしましたが、魚飼料類においては天候不順や赤潮の発生、前期販売分消化遅れなどの影響により減収となりました。エビ飼料類は年度後半に養殖環境が持ち直したことなどから増収となりました。また、平成26年11月に子会社化いたしました永屋水産株式会社の業績が通期計上となったことなどから総じて増収となりました。食品事業は、そうめん類が長梅雨の影響を受け減収となりましたが、昨年4月に自社ブランド商品の値上げを実施したことに伴い、皿うどん類は取扱店の販路拡大が図られ、即席めん類はアジア向け販売開拓などにより増収となりました。子会社におきましても、主力商品の売上が好調に推移したことから総じて増収となりました。この結果、売上高は125億58百万円と前連結会計年度と比べ10億33百万円(9.0%)の増収となりました。

営業利益は5億25百万円と前連結会計年度と比べ42百万円(7.5%)の減益、経常利益は6億14百万円と前連結会計年度と比べ35百万円(5.5%)の減益となりました。いずれも一部子会社の経営不振が影響したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等が膨らみ2億63百万円と前連結会計年度と比べ86百万円(24.6%)の減益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産能力の増強及び合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は6億92百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 水産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の鹿児島工場において魚類用配合飼料製造設備の更新、串木野臨海研究所において飼料研究設備の新設を中心に総額2億80百万円の投資を実施しました。

##### (2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社のコスモ食品株式会社において工場の新設、株式会社向井珍味堂において穀粉製造設備の取得を中心に総額3億56百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄っております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	配合飼料生産設備	455,128	362,957	1,041,582 (23,800.00)	114,116	1,973,784	52 (2)
串木野臨海研究所 (鹿児島県いちき串木野市)	水産事業	研究開発設備	184,779	27,523	( )	19,781	232,083	19 ( )
串木野工場 (鹿児島県いちき串木野市)	食品事業	乾麺類生産設備	62,204	37,536	447,883 (29,878.80)	2,545	550,169	18 (9)
本社工場 (鹿児島県日置市)	食品事業	即席めん類・つゆ類生産設備	84,798	54,901	242,317 (8,428.19)	10,368	392,386	30 (21)
本社 (鹿児島県日置市)		管理・販売設備	49,994	6,194	14,314 (1,435.25)	23,960	94,464	38 (5)

### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マリンテック株式会社 (愛知県田原市)	水産事業	魚介類種苗生産設備及び栄養強化剤生産設備	187,966	2,861	17,000 (17,420.00)	3,187	211,015	15 (10)
コスモ食品株式会社 (青森県弘前市)	食品事業	管理・販売設備	134,699	38,457	106,399 (10,815.32)	33,077	312,632	18 (2)
イワキフーズ株式会社 (青森県西津軽郡)	食品事業	カレールー生産設備	21,887	12,721	8,747 (2,267.87)	4,785	48,141	27 (1)
コスモ食品研究株式会社 (青森県弘前市)	食品事業	ジャム・ドレッシング類生産設備	87,811	14,273	( )	846	102,931	19 (7)
株式会社向井珍味堂 (大阪市平野区)	食品事業	穀粉類生産設備	54,713	95,987	167,998 (2,559.56)	29,902	348,601	37 (3)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにリース資産であります。  
2 本社には管理部門のほか、水産営業部門及び食品営業部門を含んでおります。  
3 串木野臨海研究所は串木野工場内にあることから、土地の面積及び金額については串木野工場に含めて記載しております。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 従業員数の( )書きは外書きで臨時従業員数を記載しております。  
6 賃借している主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日		4,746		603,900	65,000	393,400

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	1	49			606	669	
所有株式数(単元)		4,813	500	10,662			31,483	47,458	200
所有株式数の割合(%)		10.14	1.05	22.47			66.34	100.00	

(注) 自己株式40,889株は、「個人その他」に408単元、「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市	828	17.44
東 勤	鹿児島県日置市	575	12.11
東 実	横浜市鶴見区	571	12.03
有限会社ヒガシマル開発	鹿児島県日置市伊集院町徳重28番地	427	8.99
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	285	6.01
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	165	3.47
東 吉太郎	鹿児島県日置市	140	2.94
東 久江	鹿児島県日置市	140	2.94
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	120	2.52
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	73	1.54
計		3,325	70.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	40,889		40,889	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針とし、自己資本利益率及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保等を勘案して剰余金の配当等を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	42,345	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	700	700	725	857	984
最低(円)	645	600	636	670	790

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	850	819	845	859	984	970
最低(円)	800	797	806	800	820	810

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 吉太郎	大正15年 3 月29日生	昭和54年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年 4 月 有限会社ヒガシマル開発 代表取締役社長(現任) 平成16年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	140
代表取締役 社長		東 紘一郎	昭和25年 6 月11日生	昭和54年10月 当社入社 取締役飼料営業部長 昭和62年 4 月 当社取締役飼料営業部長兼飼料事 業部長 平成 3 年 4 月 当社専務取締役 平成 7 年 7 月 当社専務取締役飼料営業部長 平成 8 年12月 当社専務取締役管理部長 平成11年12月 当社専務取締役食品事業部長 平成14年 4 月 当社専務取締役管理部長 平成14年 6 月 当社代表取締役副社長 平成16年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年 1 月 マリンテック株式会社取締役 平成24年 7 月 コスモ食品株式会社取締役 (現任) 平成25年 7 月 株式会社向井珍味堂取締役 (現任) 平成26年11月 永屋水産有限会社取締役 平成27年 7 月 マリンテック株式会社代表取締役 (現任)	(注) 3	828
専務取締役		東 実	昭和29年 3 月19日生	昭和54年10月 当社入社 取締役企画部長 平成 7 年 7 月 当社常務取締役企画部長 平成 8 年 4 月 当社常務取締役食品事業部長 平成11年12月 当社常務取締役社長室長 平成13年 4 月 当社常務取締役食品事業部副事業 部長 平成14年 4 月 当社常務取締役食品事業部長 平成16年 6 月 当社常務取締役 平成23年 1 月 マリンテック株式会社代表取締役 平成24年 6 月 当社専務取締役(現任) 平成24年 7 月 コスモ食品株式会社代表取締役 (現任)	(注) 3	571
取締役		水間 洋	昭和33年10月 5 日生	昭和63年 9 月 当社入社 平成19年 4 月 当社飼料製造部長 平成24年 5 月 当社執行役員 平成25年 6 月 当社取締役兼飼料製造部長 平成26年 4 月 当社取締役(現任) 平成26年11月 永屋水産有限会社代表取締役 (現任) 平成27年 7 月 マリンテック株式会社取締役 (現任)	(注) 3	0
取締役		東 理一郎	昭和30年 6 月24日生	平成17年 5 月 当社入社 平成24年 7 月 当社食品製造部長兼食品開発課長 平成25年 7 月 当社食品部門執行役員兼食品製造 部長兼食品開発課長 平成26年 6 月 当社取締役兼食品製造部長兼食品 開発課長 平成27年 4 月 当社取締役(現任)	(注) 3	1

取締役 (監査等委員)	児玉 明	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 平成19年3月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社鹿児島銀行入行 鹿児島ビル不動産株式会社不動産 部長 同社常務取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4		
取締役 (監査等委員)	湯浦 一徳	昭和35年7月3日生	昭和61年8月 平成2年3月 平成4年6月 平成27年6月	湯浦道徳税理士事務所入所 税理士登録 湯浦一徳税理士事務所開業 (現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4		
取締役 (監査等委員)	福留 俊一	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成20年8月 平成20年9月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社鹿児島銀行入行 同行退行 社会保険労務士開業(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4		
計						1,540	

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。  
 2 取締役児玉明、湯浦一徳及び福留俊一は、社外取締役であります。  
 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 代表取締役社長 東 紘一郎は代表取締役会長 東 吉太郎の長男であり、専務取締役 東 実は同会長の三男であります。  
 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
 (委員長) 児玉 明 (委員) 湯浦 一徳、福留 俊一

〔ご参考〕執行役員について

当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	上野 善博	管理部門
執行役員	出来 正樹	(株)向井珍味堂

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定、業務執行体制の確立並びに各事業の独立採算制を重視するなど、経営責任の明確化と内部統制機能を強化し、経営の効率性及び透明性の向上とコンプライアンスを徹底するとともにグループ経営全般にわたり企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要等

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

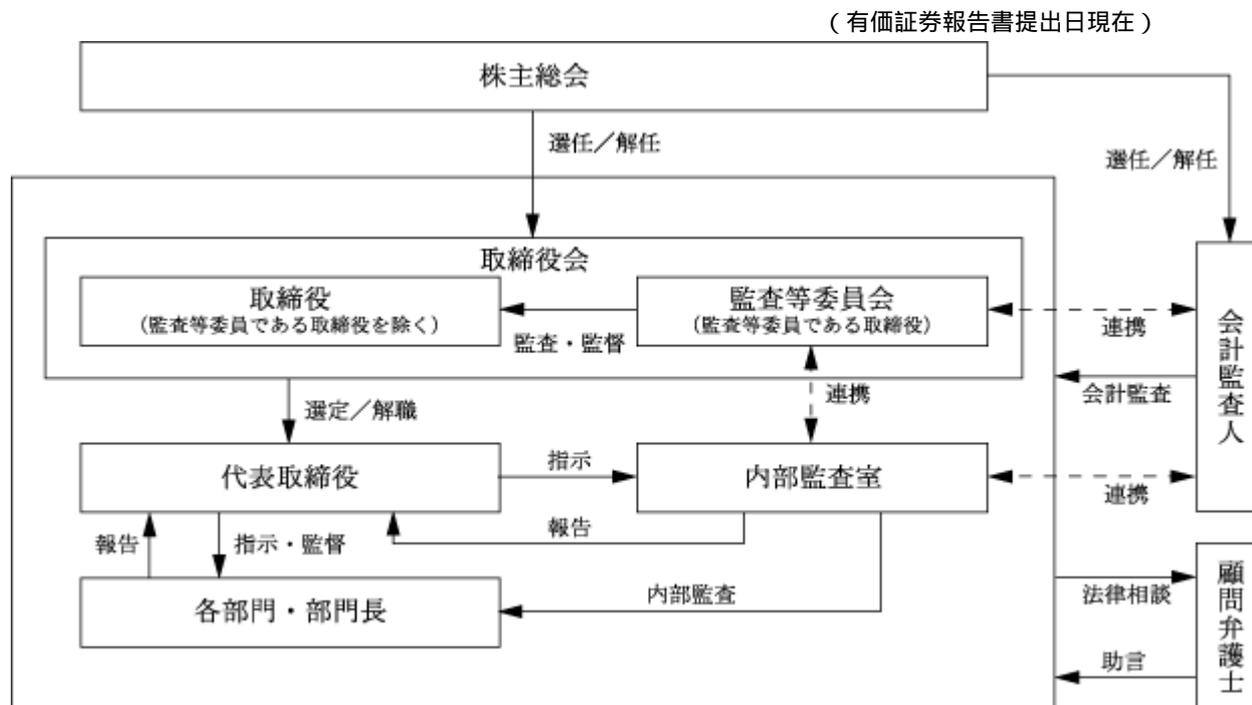
有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名と、監査等委員である社外取締役3名という経営体制となっております。

取締役会は、定例で毎月1回、また必要に応じて臨時で開催し、会社法規定事項や経営における重要事項について審議・決定を行っております。監査等委員は3名全員が社外取締役であり、独立した立場で取締役の職務の執行を監督しております。

また、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況をより適切に監視・監督するために、取締役及び各部門の責任者で構成される経営政策会議等を設けております。

子会社の業務の適正性を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行について監視することを基本とし、業務執行の状況等を確認しております。なお、子会社の業務の適正性を確保する観点から、必要な社内規定の整備等を行っております。

##### ロ．企業統治の仕組み



## 八．内部統制システムの整備の状況

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を図るため、取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な事項を審議・決定しております。

経営政策会議は毎月1回開催し、各事業部門の責任者から事業活動状況の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、具体的な経営課題及び比較的重要な事項を討議決定しております。そのほか、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応するため、経営政策会議メンバーを主な構成員とする情報交換会を毎月開催しております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社の本社管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を経営政策会議及び情報交換会でその都度報告することとしております。

### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会は定例開催され、監査等委員会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会への出席及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査等委員は、取締役会のほか経営政策会議及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて客観的な立場で意見を述べるとともに取締役の職務執行を十分に監視しております。また、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続及び監査結果報告を受けるなど、会計監査人との情報交換や連携を密にしております。

内部監査については、内部監査室（専任1名）を設置しており、経営の透明性を高めるとともに会社における不正な行為及びリスク等を未然に防止するため、内部監査計画に従って事業活動全般に関する業務執行の妥当性や有効性及び効率性、適法性等について業務監査を行っております。監査結果については、監査等委員会に報告するほか、取締役又は各事業部門の責任者に業務改善に向けた具体的な助言及び勧告を行っております。また、内部監査手続について随時検討を加えるなど、監査等委員である取締役との連携を密にして業務監査の有効性、合理性、網羅性を維持しております。

なお、監査等委員湯浦一徳氏は税理士の資格を、監査等委員福留俊一氏は社会保険労務士の資格を有しております。

### 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありませんが、社外取締役のうち児玉明氏及び福留俊一氏は、過去において株式会社鹿児島銀行に勤務しております。当社と同行の間には、平成28年3月31日現在、同行及びその子会社である鹿児島リース株式会社がそれぞれ165千株（議決権比率3.50%）及び120千株（同2.55%）を保有し、当社は両社の親会社である株式会社九州フィナンシャルグループの株式を99千株保有しているという資本的關係があり、また、当社は同行から14億32百万円の借入金残高があります。

当社は、社外取締役に経営の透明性の確保や、中立公正の立場での取締役の業務の執行についての監視・監督を求めています。児玉明氏及び福留俊一氏は銀行員としての経験と専門的知見から、湯浦一徳氏は税理士としての経験と専門的知見から社外取締役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

また、社外取締役の人数及び選任については、会社の規模、事業の内容等から適切な人数であると考えており、社外取締役において適正に業務執行がなされているという考えから、現状の体制としております。

社外取締役は、取締役会に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、監査等委員会において常勤社外取締役から個別監査内容等の報告を受けております。

また、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

なお、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期及び期末における会計監査の監査手続の概要及び監査結果報告を受けるなどし、また、内部監査室が行う内部監査等にも随時助言を行うなど、両者との連携を密にしております。

当社は、平成27年6月26日開催の第36回定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

（社外取締役の責任限定契約の概要）

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 人員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	94,633	76,612			18,021	6
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)						
社外役員	6,723	5,768			955	3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成4年6月25日開催の第13回定時株主総会において年額1億200万円以内、監査役の報酬限度額は年額100万円以内と決議いただいております。
- 2 なお、平成27年6月26日開催の第36回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億200万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）、また監査等委員である取締役の報酬限度額は年額100万円以内と決議いただいております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成4年6月25日開催の第13回定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

なお、平成27年6月26日開催の第36回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬と監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 359,039千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	173,163	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)鹿児島銀行	81,549	66,625	経営の安定的な関係を保つため
(株)ヨンキユウ	30,119	41,143	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	28,947	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
ヤマエ久野(株)	23,416	22,713	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
日本航空(株)	5,200	19,448	株主優待目的
第一生命保険(株)	300	523	経営の安定的な関係を保つため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	510	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	422	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	154,997	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)九州フィナンシャルグループ	99,559	64,613	経営の安定的な関係を保つため
(株)ヨンキユウ	31,117	40,079	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	26,796	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
ヤマエ久野(株)	24,941	24,192	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
伊藤忠食品(株)	100	422	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
第一生命保険(株)	300	408	経営の安定的な関係を保つため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	378	経営の安定的な関係を保つため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	10,398		87	4,531	

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、会計に関する重要な問題や財務報告に係る内部統制システムの整備に関する問題等について適宜指導及び助言を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 西元 浩文、只隈 洋一

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他3名

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内としており、このうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．当社は、株主に対する利益還元を継続的かつ安定的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,284,990	1,906,823
受取手形及び売掛金	1,720,370	1,503,081
有価証券	96,352	-
商品及び製品	427,179	521,577
仕掛品	99,588	100,040
原材料及び貯蔵品	1,110,048	1,257,751
繰延税金資産	126,479	95,100
その他	39,526	57,311
貸倒引当金	12,303	13,272
流動資産合計	5,892,231	5,428,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,158,711	4,742,703
減価償却累計額	2,981,260	3,391,252
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,177,451	<sup>1</sup> 1,351,450
機械装置及び運搬具	4,893,944	4,915,333
減価償却累計額	4,200,353	4,259,512
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 693,590	<sup>2</sup> 655,821
土地	<sup>1</sup> 2,091,642	<sup>1</sup> 2,046,363
建設仮勘定	19,619	140,026
その他	367,317	442,648
減価償却累計額	338,012	338,372
その他(純額)	29,304	104,275
有形固定資産合計	4,011,607	4,297,937
無形固定資産		
のれん	444,954	410,689
その他	28,801	52,871
無形固定資産合計	473,756	463,560
投資その他の資産		
投資有価証券	432,754	399,643
繰延税金資産	54,792	27,693
その他	591,274	704,493
貸倒引当金	40,482	40,482
投資その他の資産合計	1,038,339	1,091,348
固定資産合計	5,523,703	5,852,847
資産合計	11,415,934	11,281,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	792,883	639,526
短期借入金	1 1,990,100	1 1,785,231
未払法人税等	96,144	153,851
賞与引当金	116,463	122,330
その他	428,425	430,865
流動負債合計	3,424,016	3,131,804
固定負債		
長期借入金	1 1,683,450	1 1,555,146
繰延税金負債	-	35,778
役員退職慰労引当金	412,289	431,265
退職給付に係る負債	73,332	74,719
その他	169,115	213,153
固定負債合計	2,338,186	2,310,064
負債合計	5,762,203	5,441,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,513,585	4,734,930
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,546,916	5,768,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,067	73,737
繰延ヘッジ損益	2,747	2,606
その他の包括利益累計額合計	106,815	71,131
純資産合計	5,653,731	5,839,393
負債純資産合計	11,415,934	11,281,262

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	11,524,638	12,558,246
売上原価	2 9,211,119	1 9,968,696
売上総利益	2,313,519	2,589,549
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	344,999	394,867
貸倒引当金繰入額	23	-
役員報酬	74,153	83,711
給料及び賞与	507,381	535,694
賞与引当金繰入額	44,108	47,851
退職給付費用	20,610	20,064
役員退職慰労引当金繰入額	16,325	18,976
法定福利及び厚生費	97,567	101,094
旅費及び交通費	42,880	53,807
賃借料	2,133	3,868
減価償却費	38,894	51,293
のれん償却額	55,772	97,013
研究開発費	2 227,793	2 232,349
その他	272,822	423,450
販売費及び一般管理費合計	1,745,466	2,064,043
営業利益	568,053	525,506
営業外収益		
受取利息	676	831
受取配当金	4,768	5,271
為替差益	43,879	-
受取保険金	24,362	44,289
補助金収入	5,069	14,646
固定資産売却益	1,000	18,109
雑収入	34,975	48,414
営業外収益合計	114,732	131,562
営業外費用		
支払利息	27,751	21,295
為替差損	-	7,750
固定資産除却損	1,142	7,332
雑損失	3,551	5,929
営業外費用合計	32,445	42,307
経常利益	650,340	614,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	18,165
債務免除益	-	3 295,484
特別利益合計	-	313,650
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	3 304,999
特別損失合計	-	304,999
税金等調整前当期純利益	650,340	623,411
法人税、住民税及び事業税	165,287	246,439
法人税等調整額	135,310	113,281
法人税等合計	300,597	359,720
当期純利益	349,742	263,690
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	349,742	263,690

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	349,742	263,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,279	30,329
繰延ヘッジ損益	36,609	5,353
その他の包括利益合計	1 7,670	1 35,683
包括利益	357,412	228,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,412	228,007
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,201,484	28,968	5,234,815
当期変動額					
剰余金の配当			37,640		37,640
親会社株主に帰属する当期純利益			349,742		349,742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			312,101		312,101
当期末残高	603,900	458,400	4,513,585	28,968	5,546,916

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,787	39,357	99,144	5,333,960
当期変動額				
剰余金の配当				37,640
親会社株主に帰属する当期純利益				349,742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,279	36,609	7,670	7,670
当期変動額合計	44,279	36,609	7,670	319,771
当期末残高	104,067	2,747	106,815	5,653,731

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,513,585	28,968	5,546,916
当期変動額					
剰余金の配当			42,345		42,345
親会社株主に帰属する当期純利益			263,690		263,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	221,344	-	221,344
当期末残高	603,900	458,400	4,734,930	28,968	5,768,261

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,067	2,747	106,815	5,653,731
当期変動額				
剰余金の配当				42,345
親会社株主に帰属する当期純利益				263,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,329	5,353	35,683	35,683
当期変動額合計	30,329	5,353	35,683	185,661
当期末残高	73,737	2,606	71,131	5,839,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	650,340	623,411
減損損失	-	304,999
減価償却費	293,846	310,152
のれん償却額	55,772	97,013
債務免除益	-	295,484
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	23,121	1,197
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,944	5,866
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	15,625	18,976
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	1,486	1,387
固定資産売却損益 ( は益 )	1,000	18,109
固定資産除却損	1,142	7,332
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	18,165
受取利息及び受取配当金	5,445	6,102
支払利息	27,751	21,295
為替差損益 ( は益 )	52,879	2,427
売上債権の増減額 ( は増加 )	222,146	196,270
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	75,194	222,986
仕入債務の増減額 ( は減少 )	188,702	174,031
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	97,892	105,676
その他	6,982	76,317
小計	1,098,121	823,695
利息及び配当金の受取額	5,306	6,185
利息の支払額	27,355	21,696
法人税等の支払額	199,416	192,012
法人税等の還付額	584	860
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,239	617,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	420,133	456,233
定期預金の払戻による収入	538,197	434,130
有形固定資産の取得による支出	274,019	595,505
有形固定資産の売却による収入	4,718	97,399
無形固定資産の取得による支出	6,977	33,701
投資有価証券の取得による支出	49,460	40,047
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,830	46,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 63,236	-
その他	76,771	131,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>215,380</b>	<b>681,446</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	35,000	80,000
長期借入れによる収入	150,000	430,000
長期借入金の返済による支出	631,392	735,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,547	2,336
配当金の支払額	37,640	42,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>486,580</b>	<b>429,782</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,879	2,427
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>228,158</b>	<b>496,621</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,220	1,924,379
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 1,924,379</b>	<b>1 1,427,757</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は9社であり、すべて連結の対象としております。

連結子会社の名称
マリンテック株式会社
コスモ食品株式会社
イワキフーズ株式会社
コスモ食品研究株式会社
弘前屋株式会社
津軽和漢堂株式会社
株式会社向井珍味堂
永屋水産株式会社
奄美クルマエビ株式会社

奄美クルマエビ株式会社の株式を平成27年8月に100%取得したことにより、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の処理

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### (ヘッジ手段)

###### 為替予約

###### (ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない短期投資であります。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

#### （1）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

#### （2）適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

#### （3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「補助金収入」及び「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとし、また、前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた6,069千円は、「補助金収入」5,069千円、「固定資産売却益」1,000千円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記しておりました「受取手数料」12,107千円は、「雑収入」12,107千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた4,693千円は、「固定資産除却損」1,142千円、「雑損失」3,551千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(は益)」及び「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,840千円は、「固定資産売却損益(は益)」1,000千円、「固定資産除却損」1,142千円、「その他」6,982千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	759,395千円	704,839千円
土地	1,832,674	1,767,395
計	2,592,069	2,472,234

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,030,000千円	917,500千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,946,800	1,714,570
計	2,976,800	2,632,070

2 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	29,430千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
		17,803千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	227,938千円	232,349千円

3 債務免除益及び減損損失の内容

債務免除益については、子会社の奄美クルマエビ株式会社において平成28年1月22日に裁判所による民事再生計画案認可が決定し、同年2月19日付で当該決定が確定したため、同社に対する金融機関等の債権放棄が確定し債務免除を受けたものであります。

減損損失については、奄美クルマエビ株式会社を取得した際にのれんを計上しておりましたが、債務免除益相当額について減損損失を認識したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,459千円	33,694千円
組替調整額		13,213
税効果調整前	58,459	46,908
税効果額	14,180	16,578
その他有価証券評価差額金	44,279	30,329
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,052	3,728
組替調整額	60,363	4,052
税効果調整前	56,311	7,781
税効果額	19,701	2,427
繰延ヘッジ損益	36,609	5,353
その他の包括利益合計	7,670	35,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889			40,889
合計	40,889			40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,345	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889			40,889
合計	40,889			40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,345	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,284,990千円	1,906,823千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	456,963	479,066
有価証券(外貨建MMF)	96,352	
現金及び現金同等物	1,924,379	1,427,757

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに永屋水産有限会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに永屋水産有限会社株式の取得価額と永屋水産有限会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	199,966千円
固定資産	5,570
のれん	91,413
流動負債	219,455
固定負債	59,500
永屋水産有限会社株式の取得価額	17,994
永屋水産有限会社現金及び現金同等物	81,231
差引:永屋水産有限会社取得による収入	63,236

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに奄美クルマエビ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに奄美クルマエビ株式会社株式の取得価額と奄美クルマエビ株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	30,995千円
固定資産	25,494
のれん	367,746
流動負債	344,363
固定負債	74,373
奄美クルマエビ株式会社株式の取得価額	5,500
奄美クルマエビ株式会社現金及び現金同等物	3,394
差引：奄美クルマエビ株式会社取得のための支出	2,105

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

仕入債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,284,990	2,284,990	
(2) 受取手形及び売掛金	1,720,370	1,720,370	
(3) 有価証券	96,352	96,352	
(4) 投資有価証券	404,008	404,008	
資産計	4,505,721	4,505,721	
(1) 買掛金	792,883	792,883	
(2) 短期借入金	1,390,000	1,390,000	
(3) 未払法人税等	96,144	96,144	
(4) 長期借入金	2,283,550	2,291,086	7,536
負債計	4,562,577	4,570,113	7,536
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	4,052	4,052	
デリバティブ取引計	4,052	4,052	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,906,823	1,906,823	
(2) 受取手形及び売掛金	1,503,081	1,503,081	
(3) 投資有価証券	350,586	350,586	
資産計	3,760,491	3,760,491	
(1) 買掛金	639,526	639,526	
(2) 短期借入金	1,331,911	1,331,911	
(3) 未払法人税等	153,851	153,851	
(4) 長期借入金	2,008,465	2,022,371	13,906
負債計	4,133,754	4,147,661	13,906
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	3,728	3,728	
デリバティブ取引計	3,728	3,728	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、上表には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	25,731	47,151
組合出資金	3,014	1,906

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,282,858			
受取手形及び売掛金	1,720,370			
有価証券	96,352			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		10,066		
合計	4,099,580	10,066		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,903,870			
受取手形及び売掛金	1,503,081			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	10,026			
合計	3,416,978			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	600,100	351,200	304,250	258,000	230,000	540,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	453,319	393,724	352,474	321,974	239,474	247,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	334,948	164,773	170,175
その他	40,112	40,000	112
小計	375,061	204,773	170,287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,947	29,915	967
小計	28,947	29,915	967
合計	404,008	234,689	169,319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,731千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額3,014千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	284,684	157,767	126,916
その他	10,026	10,000	26
小計	294,710	167,767	126,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,204	30,335	3,131
その他	28,671	29,550	879
小計	55,875	59,885	4,010
合計	350,586	227,653	122,932

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額47,151千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額1,906千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,298	18,165	
合計	42,298	18,165	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	175,835		4,052
	合計		175,835		4,052

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	71,201		3,728
合計			71,201		3,728

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出制度を採用しております。一部の連結子会社は非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)を採用しており、中小企業退職金共済制度にも加入しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	71,846千円	73,332千円
退職給付費用	6,477	4,550
退職給付の支払額	4,991	3,163
退職給付に係る負債の期末残高	73,332	74,719

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	73,332千円	74,719千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,332	74,719
退職給付に係る負債	73,332	74,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,332	74,719

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,477千円 当連結会計年度4,550千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,867千円、当連結会計年度37,238千円であり、連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額は前連結会計年度13,026千円、当連結会計年度12,702千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	38,143千円	37,942千円
役員退職慰労引当金等	193,310	190,915
減損損失	49,687	44,929
繰延ヘッジ損益		1,122
繰越欠損金	222,972	147,268
その他	110,819	138,890
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>614,934</b>	<b>561,070</b>
評価性引当額	379,021	437,298
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>235,912</b>	<b>123,772</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	53,335	36,756
繰延ヘッジ損益	1,304	
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>54,640</b>	<b>36,756</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>181,272</b>	<b>87,015</b>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	126,479千円	95,100千円
固定資産 - 繰延税金資産	54,792	27,693
固定負債 - 繰延税金負債		35,778

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	8.0	11.2
税率変更による期末繰延資産の減額修正	2.9	0.6
のれん償却額	3.0	20.8
連結子会社との税率差異	0.4	1.7
評価性引当額の増減	3.3	11.5
その他	0.0	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	57.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以後のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,163千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が4,182千円、その他有価証券評価差額金が1,966千円、繰延ヘッジ損益が52千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 奄美クルマエビ株式会社

事業の内容 水産動植物の養殖及び販売

企業結合を行った主な理由

当社研究部門による養殖手法の見直しや適切な設備投資による養殖環境の改善、当社及び永屋水産株式会社の販売経路を有効活用することで経営環境を改善し、水産養殖業界に貢献することが今後の水産事業のさらなる伸長に資するものと判断したことなどによるものであります。

企業結合日

平成27年8月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社である永屋水産株式会社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,500千円
取得原価		5,500

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
367,746千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	30,995千円
固定資産	25,494
資産合計	56,490
流動負債	344,363
固定負債	74,373
負債合計	418,736

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他の飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、麺類、つゆ類及びカレー類、ジャム類、ドレッシング等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,816,938	3,707,700	11,524,638		11,524,638
セグメント利益	681,886	272,338	954,224	303,884	650,340
セグメント資産	5,012,455	3,948,003	8,960,459	2,455,475	11,415,934
その他の項目					
減価償却費	196,713	91,681	288,394	5,451	293,846
のれんの償却額	7,617	48,154	55,772		55,772
受取利息	46	169	216	460	676
支払利息	31	11,364	11,395	16,356	27,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,050	188,183	273,234	5,377	278,612

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 303,884千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,455,475千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,592,943	3,965,302	12,558,246		12,558,246
セグメント利益	635,921	314,759	950,680	335,920	614,760
セグメント資産	5,272,913	3,932,483	9,205,397	2,075,864	11,281,262
その他の項目					
減価償却費	184,519	116,803	301,322	8,829	310,152
のれんの償却額	48,858	48,154	97,013		97,013
受取利息	31	152	183	647	831
支払利息		9,129	9,129	12,166	21,295
特別利益	295,484		295,484	18,165	313,650
(債務免除益)	295,484		295,484		295,484
特別損失	304,999		304,999		304,999
(減損損失)	304,999		304,999		304,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,439	356,191	636,631	56,135	692,767

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 335,920千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,075,864千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
協同飼料株式会社	2,565,894	水産事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,279,105	水産事業

(注) フィード・ワン株式会社は、平成27年10月に協同飼料株式会社、日本配合飼料株式会社、フィード・ワンホールディングス株式会社の3社が合併し商号変更を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	7,617	48,154	55,772		55,772
当期末残高	83,795	361,158	444,954		444,954

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	48,858	48,154	97,013		97,013
当期末残高	97,685	313,004	410,689		410,689

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,201.61円	1,241.07円
1株当たり当期純利益	74.33円	56.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,742	263,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	349,742	263,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,390,000	1,331,911	0.356	
1年以内に返済予定の長期借入金	600,100	453,319	0.701	
1年以内に返済予定のリース債務	2,123	8,336		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,683,450	1,555,146	0.771	平成29年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		33,689		平成29年～平成34年
その他有利子負債				
計	3,675,673	3,382,402		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	393,724	352,474	321,974	239,474
リース債務	8,336	8,336	8,336	8,336

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,539,303	6,280,657	10,177,074	12,558,246
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	74,353	454,269	770,211	623,411
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	29,700	230,108	394,723	263,690
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.31	48.91	83.89	56.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.31	42.59	34.99	27.85

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,506,158	1,120,389
受取手形	75,400	54,365
売掛金	<sup>2</sup> 1,189,319	<sup>2</sup> 1,043,501
商品及び製品	320,254	376,467
仕掛品	43,418	28,616
原材料及び貯蔵品	798,028	908,689
前払費用	8,184	4,281
繰延税金資産	110,881	78,055
その他	<sup>2</sup> 26,001	<sup>2</sup> 109,640
貸倒引当金	7,182	14,400
流動資産合計	4,070,464	3,709,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 708,462	<sup>1</sup> 729,479
構築物	75,035	116,331
機械及び装置	<sup>3</sup> 532,098	<sup>3</sup> 480,088
船舶	0	0
車両運搬具	7,963	9,025
工具、器具及び備品	23,023	53,342
土地	<sup>1</sup> 1,746,097	<sup>1</sup> 1,746,097
建設仮勘定	11,539	119,161
有形固定資産合計	3,104,221	3,253,525
無形固定資産		
ソフトウェア	2,976	31,078
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	6,678	34,779
投資その他の資産		
投資有価証券	422,238	397,736
関係会社株式	<sup>1</sup> 1,687,080	<sup>1</sup> 1,687,080
出資金	8,872	8,872
長期貸付金	-	80,000
関係会社長期貸付金	185,000	213,017
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	63,548	67,150
繰延税金資産	21,647	-
その他	395,503	450,923
貸倒引当金	3,797	68,297
投資その他の資産合計	2,782,441	2,838,830
固定資産合計	5,893,341	6,127,135
資産合計	9,963,806	9,836,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
買掛金	2	585,593	2	381,887
短期借入金	1	1,370,000	1	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	1	431,800	1	288,200
未払金	2	143,899	2	196,997
未払費用		57,166		59,320
未払法人税等		47,500		99,657
未払消費税等		89,250		-
前受金		3,321		747
預り金		24,453		13,330
賞与引当金		85,865		91,177
その他		-		3,728
流動負債合計		2,838,850		2,425,047
<b>固定負債</b>				
長期借入金	1	717,200	1	814,000
関係会社長期借入金		841,500		783,000
役員退職慰労引当金		412,289		431,265
資産除去債務		12,645		12,645
長期預り保証金		153,151		167,582
繰延税金負債		-		35,778
固定負債合計		2,136,785		2,244,271
負債合計		4,975,636		4,669,319
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		603,900		603,900
<b>資本剰余金</b>				
資本準備金		393,400		393,400
その他資本剰余金		65,000		65,000
資本剰余金合計		458,400		458,400
<b>利益剰余金</b>				
利益準備金		65,120		65,120
<b>その他利益剰余金</b>				
別途積立金		3,030,000		3,030,000
繰越利益剰余金		755,252		970,749
利益剰余金合計		3,850,372		4,065,869
自己株式		28,968		28,968
株主資本合計		4,883,703		5,099,201
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		101,718		70,829
繰延ヘッジ損益		2,747		2,606
評価・換算差額等合計		104,465		68,223
純資産合計		4,988,169		5,167,424
負債純資産合計		9,963,806		9,836,743

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 8,568,633	1 8,346,327
売上原価	1 7,082,736	1 6,708,142
売上総利益	1,485,896	1,638,184
販売費及び一般管理費	1・2 1,147,356	1・2 1,315,367
営業利益	338,540	322,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 64,647	1 66,112
為替差益	28,205	-
その他	1 131,565	1 127,162
営業外収益合計	224,418	193,275
営業外費用		
支払利息	1 23,024	1 18,529
為替差損	-	7,186
その他	1,609	2,280
営業外費用合計	24,634	27,995
経常利益	538,325	488,096
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,165
特別利益合計	-	18,165
税引前当期純利益	538,325	506,262
法人税、住民税及び事業税	86,046	139,160
法人税等調整額	131,436	109,258
法人税等合計	217,483	248,418
当期純利益	320,842	257,843

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	472,051	3,567,171
当期変動額								
剰余金の配当							37,640	37,640
当期純利益							320,842	320,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							283,201	283,201
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	755,252	3,850,372

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,968	4,600,502	58,149	39,357	97,506	4,698,009
当期変動額						
剰余金の配当		37,640				37,640
当期純利益		320,842				320,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,568	36,609	6,959	6,959
当期変動額合計		283,201	43,568	36,609	6,959	290,160
当期末残高	28,968	4,883,703	101,718	2,747	104,465	4,988,169

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	755,252	3,850,372
当期変動額								
剰余金の配当							42,345	42,345
当期純利益							257,843	257,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							215,497	215,497
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	970,749	4,065,869

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,968	4,883,703	101,718	2,747	104,465	4,988,169
当期変動額						
剰余金の配当		42,345				42,345
当期純利益		257,843				257,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,888	5,353	36,242	36,242
当期変動額合計		215,497	30,888	5,353	36,242	179,255
当期末残高	28,968	5,099,201	70,829	2,606	68,223	5,167,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 ヘッジ会計の処理

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	637,595千円	604,299千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,315,242	2,281,946

#### (ロ)担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,030,000千円	917,500千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,041,500	1,012,200
計	2,071,500	1,929,700

上記のほか、子会社であるコスモ食品株式会社の銀行借入債務(前事業年度890,000千円、当事業年度680,000千円)の担保として、子会社株式(1,083,010千円)を担保に提供しております。

### 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	84,708千円	260,553千円
短期金銭債務	1,023	834

3 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コスモ食品株式会社	1,112,500千円	872,500千円
株式会社向井珍味堂	35,300	20,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	154,164千円	515,537千円
仕入高	3,869	3,924
販売費及び一般管理費	1,443	879
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	1,043	1,818
受取配当金	58,500	58,500
営業外収益その他	88,477	83,949
支払利息	6,668	6,230

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	266,152千円	237,231千円
貸倒引当金繰入額	1,961	71,718
給料及び賞与	278,646	309,742
賞与引当金繰入額	31,147	33,525
退職給付費用	13,065	13,373
役員退職慰労引当金繰入額	16,325	18,976
減価償却費	11,107	16,264
研究開発費	227,617	231,953

おおよその割合

販売費	59%	60%
一般管理費	41	40

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
子会社株式	1,687,080	1,687,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	27,648千円	27,444千円
役員退職慰労引当金	129,871	128,955
関係会社株式	386,977	367,321
繰越欠損金	132,204	1,383
繰延ヘッジ損益		1,122
その他	41,976	81,586
繰延税金資産小計	718,678	607,814
評価性引当額	531,507	528,780
繰延税金資産合計	187,170	79,033
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	53,335	36,756
繰延ヘッジ損益	1,304	
繰延税金負債合計	54,640	36,756
繰延税金資産の純額	132,529	42,277

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった  
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.9	3.8
住民税均等割等	9.3	12.3
税率変更による期末繰延資産の減額修正	3.1	0.7
評価性引当額の増減	3.6	5.2
その他	0.3	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	49.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以後のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,604千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が3,623千円、その他有価証券評価差額金が1,966千円、繰延ヘッジ損益が52千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載を省略しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	708,462	74,347		53,330	729,479	1,706,635
	構築物	75,035	49,134		7,838	116,331	269,895
	機械及び装置	532,098	80,972	833	132,149	480,088	3,304,476
	船舶	0				0	2,884
	車両運搬具	7,963	6,028	0	4,966	9,025	89,396
	工具、器具及び備品	23,023	43,566	0	13,247	53,342	279,728
	土地	1,746,097				1,746,097	
	建設仮勘定	11,539	265,941	158,320		119,161	
	計	3,104,221	519,991	159,153	211,533	3,253,525	5,653,016
無形固定資産	ソフトウェア	2,976	31,536		3,434	31,078	
	電話加入権	3,701				3,701	
	計	6,678	31,536		3,434	34,779	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	臨海研究所	研究施設棟の新設	50,708千円
構築物	臨海研究所	研究用設備の新設	44,879千円
機械及び装置	鹿児島工場	飼料製造設備の更新	23,482千円
	本社工場	食品製造設備の更新	21,187千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,980	78,900	7,182	82,698
賞与引当金	85,865	91,177	85,865	91,177
役員退職慰労引当金	412,289	18,976		431,265

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.k-higashimaru.co.jp/">http://www.k-higashimaru.co.jp/</a>
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対し、年2回自社製品を贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成26年4月1日	平成27年6月26日
(第36期)	至	平成27年3月31日	九州財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度	自	平成26年4月1日	平成27年6月26日
(第36期)	至	平成27年3月31日	九州財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期	自	平成27年4月1日	平成27年8月12日
第1四半期	至	平成27年6月30日	九州財務局長に提出

第37期	自	平成27年7月1日	平成27年11月13日
第2四半期	至	平成27年9月30日	九州財務局長に提出

第37期	自	平成27年10月1日	平成28年2月15日
第3四半期	至	平成27年12月31日	九州財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成27年6月29日
	九州財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 ヒガシマル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ヒガシマル  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元浩文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只隈洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。